

令和5年度当初予算 主要事業の概要

香川県農政水産部

令和5年7月

目次

①担い手の確保・育成	1 p～
②農産物の安定供給	3 p～
③オリーブ産業基盤強化事業	6 p～
④かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業	8 p～
⑤環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保	10 p～
⑥農産物の需要拡大	12 p～
⑦農地集積・集約化と農地の確保	14 p～
⑧生産性を高める基盤整備の推進	16 p～
⑨ため池の整備等事業	18 p
⑩多面的機能の維持	19 p
⑪農村の総合整備と活性化事業	20 p～
⑫鳥獣被害防止対策支援事業	22 p

事業名	担い手の確保・育成		
当初予算額	513,937千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3755、3744)
取組みの方向	本県農業の持続的発展に向け、就農から定着までの一貫したサポート体制やきめ細かな就農相談の実施、担い手個々の経営課題に応じた個別相談などに取り組むほか、作業受託や機械の共同利用を行う農業支援グループの育成に取り組み、多様な担い手の確保・育成を支援する。		
事業概要	<p>1. 多様なルートからの新規就農支援事業 (439,566千円)</p> <p>(1) 事業内容 次代を担う新規就農者を確保・育成するため、県外からの呼び込み活動を積極的に行うとともに、技術の習得や機械・施設の整備等、就農希望者が円滑に就農できる環境を整備し、早期の経営の定着と発展を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和3年度～、②③ 平成24年度～、④ 平成20年度～、⑤ 平成26年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① かがわで就農！応援事業 (7,250千円) (再掲) 本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。</p> <p>② 新規就農者育成支援事業 (299,352千円) ・就農に向けた研修資金(2年以内)や経営開始資金(3年以内)を交付 ・農業次世代人材投資事業対象者(研修(2年以内)と就農直後(5年以内))へ継続交付</p> <p>③ 新規就農者経営支援事業 (86,000千円) 新規就農者が行う農業用機械・施設等の整備に対して助成する。 ・新規就農者育成総合対策事業 (60,000千円) 新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入を支援する。 ・新規就農者の経営発展支援事業 (26,000千円) 新規就農者が整備する農業用機械や農機具格納庫等の導入助成や空きハウスなど遊休施設の整備にかかる改修費・移設費を支援する。</p> <p>④ 多様なルートからの就農者研修等事業 (4,964千円) 農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農を促進する実践的研修を実施するほか、香川県新規就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成する。</p> <p>⑤ 農地集積補助金交付事業 (42,000千円) 公益財団法人香川県農地機構の農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者等のほか、地域農業を支える兼業農家や定年帰農者等の多様な担い手に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付する。</p> <p>2. 農業支援グループ確保・育成加速化事業 (3,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業等を受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、農業支援グループの組織化・育成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成する。</p> <p>3. 核となる担い手育成活動支援事業 (61,705千円)</p> <p>(1) 事業内容 本県農業の核となる担い手の育成のため、経営発展に必要な農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、次世代のリーダーとなり得る女性農業経営者の確保・育成を促進する。</p>		

(2) 事業期間

① 令和3年度～、② 平成28年度～

(3) 5年度事業内容

① 輝く！香川の農業女子応援事業（1,705千円）

女性農業者の確保・育成と地域での活躍の促進を図るため、資質向上やリーダー育成を進めるとともに女性グループの活動に対し支援を行う。

② 担い手確保・経営強化支援事業（60,000千円）

主体的な経営発展を支援するため、地域の担い手が融資を活用するなどして農業用機械・施設を導入する際の費用を助成する。

4. 法人化の推進体制整備事業（9,666千円）

(1) 事業内容

経営感覚に優れた担い手を育成するための研修の実施や経営相談体制の整備、専門家の派遣等を行い、担い手や集落営農組織の意欲的な経営改善の取組みを促進する。

(2) 事業期間

平成29年度～

(3) 5年度事業内容

農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行う。

事業名	農産物の安定供給		
当初予算額	530,860千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3784)、農業経営課(内線3752)
取組みの方向	<p>マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援する。</p> <p>① 米麦等については、国内での産地間競争の激化などを踏まえ、県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」を核として需要に即した生産拡大や高品質化を推進するとともに、水田農業の維持拡大を図る。</p> <p>② 園芸作物等については、先端技術や安定生産技術の導入推進、省力・低コスト栽培体系の確立・普及、品質向上や規模拡大等に必要となる生産基盤の強化等を通じて、本県の強みを生かした高品質で特色のある園芸作物等の生産拡大を推進する。</p> <p>③ 消費者ニーズの多様化や産地間競争の激化に加え、地球温暖化により農業生産が不安定化する中、競争力のある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組み、品質の高い農産物の生産拡大を推進する。</p>		
事業概要	<p>1. 米麦食料自給力向上生産振興事業 (243,206千円)</p> <p>(1) 事業内容 県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」を核として、需要に即した作付拡大、新品種の導入や収量・品質の向上、規模拡大や省力・効率化を図る農業機械の導入等により、米麦の生産振興と生産者の経営安定を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①② 令和5年度～、③ 平成29年度～、④ 令和3年度～、⑤ 令和2年度～、⑥ 平成30年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 米麦収益向上事業 (2,431千円) 主食用米の多収性品種の実証・導入等による主食用米の収量向上、低コスト栽培モデルの確立による非主食用米への円滑な転換、実需者ニーズに対応した品種の導入による二毛作の推進により、米麦生産者の収益性向上を図る。</p> <p>② 「さぬきの夢」新品種導入促進事業 (11,858千円) 「さぬきの夢」新品種の生産体制を確立するとともに、小麦の品質を測定する機器の整備や実需者の評価を行うことにより、早期実用化・導入促進を図る。</p> <p>③ 生産力向上農業機械等整備事業 (25,600千円) ・認定農業者等が取り組む米麦等の規模拡大、高品質化や省力化・効率化に必要な農業用機械の導入を支援</p> <p>④ 水田麦産地生産性向上事業 (196,000千円) 「さぬきの夢」など県産麦について、団地化の推進、営農技術や機械・施設の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援する。</p> <p>⑤ 県産米需要拡大推進事業 (5,617千円) ・「おいでまい」を主体とした県産米の品質・食味の向上に対する支援 ・県産米の購入促進キャンペーンの実施及び「おいでまい」の学校給食への利用促進</p> <p>⑥ 「さぬきの夢」利用拡大推進事業 (1,700千円) 「さぬきの夢」を利用していないうどん店などの実需者に、「さぬきの夢」を使ったうどんの試作支援を行うとともに、「さぬきの夢」うどん技能グランプリや製麺講習会の開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の登録店舗を増やして、「さぬきの夢」の利用拡大を図る。</p> <p>2. かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業 (256,898千円)</p> <p>(1) 事業内容 先端技術や安定生産技術の導入を推進するとともに、省力・低コスト栽培体系の確立・普及を図るため、園芸作物の品質向上や規模拡大等に必要となる機械・施設の整備に対し支援する。</p> <p>(2) 事業期間 ①② 平成23年度～、③⑤⑧ 平成28年度～、④ 平成30年度～、⑥ 令和元年度～、⑦ 令和3年度～</p>		

(3) 5年度事業内容

- ① かがわ園芸産地強化支援事業 (6,275千円)
 - ・「さぬき讃フルーツ」や市場から需要の高いレタスやアスパラガスなどの基幹野菜等、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向けた先端技術や省力・低コスト栽培体系の普及促進
 - ・「さぬき讃フルーツ」について、苗木植栽後の初期生育に必要な経費の一部を補助することによる、新規植栽や規模拡大の促進
- ② かがわ園芸産地生産力強化対策事業 (200,000千円)
 - ・実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するため、省力・低コスト化施設、機械等の整備を支援
 - ・産地生産基盤パワーアップ事業の補助対象外となっている施工費の一部を助成し、施設野菜の生産拡大を加速化
 - ・土壌改良資材の投入により土壌物理性を改善し、高品質安定生産を図るための畑地化を支援
- ③ 産地生産基盤パワーアップ事業 (40,009千円)

農作業の効率化によるコスト削減や実需者ニーズに応じた生産など、収益性向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、栽培施設等の導入を支援する。
- ④ かがわ農福連携活動推進事業 (345千円) (再掲)

農業を支える人材として、障害者が活躍できる機会を創出するため、農業者と障害者の相互理解の促進を図るとともに、農業の技術的な支援・指導を行う人材を育成する。
- ⑤ かがわ花き生産振興事業 (1,917千円)

花きの高品質・安定生産技術の導入を推進するとともに、研修会等を開催して、栽培技術や経営管理能力の向上を図る。
- ⑥ 次世代につなぐ生産基盤強化推進事業 (2,510千円)

標準的な栽培様式やハウスの規格を定め、作業の効率化や初期投資の軽減を図るとともに、その知識・技術の習得に必要な研修を実施する。
- ⑦ 園芸産地における事業継続強化事業 (3,595千円)

災害に強い産地を形成するため、講習会を開催し、事業継続計画の策定を支援するとともに、事業継続に必要な園芸用ハウスの補強等を支援する。
- ⑧ 盆栽産地基盤強化対策事業 (2,247千円)
- ⑨ 輸出向けとして需要の高い小型盆栽の苗木の早期養成技術の実証を実施
 - ・デジタル技術等を活用した集出荷及び物流体制の効率化・省力化や、輸出先での指導を担う人材の育成を支援

3. 新品種・新技術の開発 (30,756千円)

(1) 事業内容

消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組む。

(2) 事業期間

①⑥ 平成30年度～、② 令和元年度～5年度、③ 令和2年度～5年度、④⑤ 令和5年度～9年度

(3) 5年度事業内容

- ① 地球温暖化に対応した新品種開発事業 (2,272千円)

地球温暖化に対応した県オリジナル品種 (水稲、イチゴ、カンキツなど) の開発を行う。
- ② 土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業 (2,200千円)

農作物の生産量及び品質の安定・向上を図るため、土壌の化学性や物理性に加え生物性などの実態を把握し、収量・品質等との関係を解明することにより、新たなほ場管理技術を開発する。
- ③ キウイフルーツ新品種の早期生産技術開発事業 (1,940千円)

キウイフルーツ新品種の早期普及・定着を図るため、品種特性の確認と、それに応じた栽培・貯蔵技術の確立を図る。
- ④ 次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業 (17,266千円)

野菜、果樹などで、換気性能に優れた片屋根ハウスに高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。

⑤ 次世代の露地野菜高収益モデル確立事業 (2,714千円)

長期収穫が可能な露地栽培に適したアスパラガスや、米麦との二毛作体系に適したニンニクの、栽培技術開発や系統選抜を実施する。

⑥ DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 (第2期) (4,364千円)

DNAマーカー育種等の先端技術の開発、応用研究に取り組み、品種開発力の高度化や人材育成を推進する。

事業名	オリーブ産業基盤強化事業		
当初予算額	33,359千円	担当課	農政水産部農業生産流通課（内線3778）、 商工労働部産業政策課（内線3424）
取組みの方向	全国トップにあるオリーブ産業の持続的発展とオリーブを生かした地域・経済の活性化の実現に向け、オリーブの生産基盤強化、オリーブオイルの高品質化、多様なオリーブ関連商品群の充実、戦略的な情報発信と販売促進等に取り組む。		
事業概要	<p>1. オリーブ生産拡大加速化事業（17,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産拡大と安定生産を図るため、オリーブの植栽や果実加工に必要な機械施設の整備に対する支援を行うとともに、重要病害に対する抵抗性品種の選抜手法の確立に向けた遺伝子レベルの研究を行う。</p> <p>(2) 事業期間 ① 平成22年度～ ② 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① オリーブ生産拡大加速化事業（16,200千円） オリーブの新・改植による生産拡大や、オリーブオイル等の高品質化・安定生産を行うために必要な機械、施設の導入に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木代、灌水施設・防風施設・鳥獣害防護柵等の整備に要する経費の支援 ・オリーブ採油機、せん定枝粉砕機、果実加工用機械施設の整備に要する経費の支援 ・未収益期間における管理経費の支援 <p>② オリーブ重要病害対策事業（800千円） オリーブの減収要因となっている「オリーブ炭そ病」について、海外から導入した品種を活用して遺伝子レベルの研究を行い、抵抗性識別のための遺伝子マーカーを開発する。</p> <p>2. オリーブ新品種普及促進事業（4,349千円）</p> <p>(1) 事業内容 県が開発した国内初のオリーブ新品種「香オリ3号」「香オリ5号」の迅速な普及を図るため、苗木の安定供給を行うとともに、新たな課題に対する試験研究や普及に向けた活動を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① オリーブ新品種普及促進事業（971千円） 新品種の特性を明らかにし、生産・加工の両面から普及を促進するための取組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培実証による栽培技術マニュアルの作成 ・品種の特性を活かした最適な採油・加工条件の把握に関する調査 ・加工業者に対する新品種の利用促進 <p>② 県産オリーブ優良種苗安定供給事業（3,378千円） 新品種の苗木の安定供給を図るため、県母樹園（園芸総合センター）で母樹を管理するとともに、計画的な苗木生産を行う。</p> <p>3. オリーブ商品高品質化支援事業（5,232千円）</p> <p>(1) 事業内容 県産オリーブオイルの世界最高水準化を目指すため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上や化学分析体制の構築を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① オリーブ商品高品質化支援事業（3,729千円） 消費者に求められる特徴あるオリーブ商品を開発するため、機能性を生かしたオリーブ素材の新たな活用法などを開発・提案し、売れるオリーブ商品開発を支援する。</p>		

・技術力高度化支援

オリーブ商品の開発力の向上やオリーブオイルの高品質化を図るため、オリーブ産業従事者の技術力の高度化を支援する。

② オリーブオイル化学分析 IOC 認定取得事業 (1,503 千円)

県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制を構築するため、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC (国際・オリーブ・カウンシル) の認定を取得するとともに、その要件である ISO17025 認定を維持する。

4. オリーブオイル品質向上対策事業 (3,747 千円)

(1) 事業内容

「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」に基づき、県内のオリーブオイル製造事業者を認定するとともに、小豆オリーブ研究所の官能検査体制の強化に取り組み、県産オリーブオイルの品質向上とブランド力の強化を図る。

(2) 事業期間 平成 26 年度～

(3) 5 年度事業内容

「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」を適正に運用するため、製造事業者の認定や品質検査、制度の周知を行うとともに、管理・運用や官能評価パネルの IOC 認定条件である ISO17025 認定の継続取得、官能評価員の養成・資質向上のための研修等を実施する。

5. 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (3,031 千円)

(1) 事業内容

県産オリーブのトップブランドとしての地位を確立するため、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信を行うなど、県内外での認知度向上を図る。

(2) 事業期間 令和元年度～

(3) 5 年度事業内容

- ・県産オリーブオイルについて、「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」の認定製造事業者が、消費者に品質の高さや利用方法を PR する産地交流会や、小売店等で消費拡大キャンペーンを実施することによる利用促進・消費拡大
- ・「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」が世界トップレベルの品質管理制度であることを紹介する動画などのデジタルツールを作成し、PR に活用

事業名	かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業		
当初予算額	81,205千円	担当課	農政水産部畜産課(内線3822)
取組みの方向	オリーブ畜産物のブランド力を強化するため、出荷頭羽数の増加や高品質化の取組み等の生産対策を行うとともに、消費を拡大し、販売を促進するための効果的な情報発信に取り組む。		
事業概要	<p>1. 香川県産まれオリーブ牛促進事業(13,148千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ牛の増頭や高品質化を図るため、牛舎の増改築や高能力繁殖雌牛の導入を支援し、香川県産まれのオリーブ牛の生産基盤を強化する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和2年度～、② 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① オリーブ牛生産拡大事業(5,000千円) 増頭の意欲がある農家が行う牛舎の増改築等を支援する。 ② オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業(8,148千円) 県内繁殖雌牛の高能力化を図り、高品質なオリーブ牛の増頭を目指すため、県外の高能力繁殖雌牛の導入を支援する。</p> <p>2. 高品質型オリーブ豚造成事業(5,055千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ夢豚・オリーブ豚の生産性向上及び品質向上を図るため、交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、高品質型オリーブ豚を造成する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 高品質型オリーブ豚を生産するために造成した父候補豚・母候補豚の産子による肥育試験を行う。</p> <p>3. オリーブ地鶏生産システム強化対策事業(7,254千円)</p> <p>(1) 事業内容 畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用のケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵を効率的に生産・供給できる体制を構築する。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 オリーブ地鶏種鶏を令和4年度に整備したオリーブ地鶏種鶏用ケージシステムで飼育し、産卵成績を収集する。</p> <p>4. オリーブ畜産物ブランド化推進事業(3,935千円)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ牛、オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏のブランド力を強化するため、効果的な情報発信や販売促進を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 学校給食への食材提供や販売促進キャンペーン等によるPR活動を行い、オリーブ畜産物の認知度向上を図り、消費拡大に努める。</p> <p>⑤ 酪農経営活性化支援対策事業(1,600千円)</p> <p>(1) 事業内容 酪農家の経営改善を図るため、畜産試験場に高能力な和牛繁殖雌牛を導入し、その受精卵を酪農家へ販売して、収益性の高い子牛生産を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 畜産試験場に高能力な和牛雌牛を導入し、受精卵供給用に育成する。</p>		

6. 畜産収益力強化対策事業 (50,213 千円)

(1) 事業内容

畜産を取り巻く情勢が厳しい中、規模拡大や新技術の導入による高品質化や生産コスト低減は不可欠となっているため、地域の収益性向上を目的とする畜産クラスター計画に基づいて行う中心的な畜産経営体の施設整備等を支援する。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 5年度事業内容

規模拡大等を図る畜産経営体の施設整備等を支援する。

事業名	環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保		
当初予算額	61,106千円	担当課	農政水産部農業経営課（内線3746、3744、3752）、農業生産流通課（内線3776）、畜産課（内線3822）、水産課（内線3946）
取組みの方向	農業における温室効果ガスの削減、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業など、環境にやさしい農業の普及・拡大に取り組むとともに、自給飼料の生産拡大や家畜ふん堆肥利用による土づくりなど地域内資源循環に向けて、耕種農家による飼料用米や飼料作物の生産を推進し、耕畜連携を進める。併せて、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や動物用医薬品等の適正使用の徹底や、GAP（農業生産工程管理）の推進を図る。		
事業概要	<p>1. 環境にやさしい農業推進事業（42,689千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 農業における温室効果ガスの削減、化学農薬・化学肥料の使用低減、有機農業など、環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の実証・導入を推進するとともに、有機農業に転換する農業者への支援、土壌測定診断に基づく施肥の改善指導、有機性資源となる家畜ふん堆肥の有効活用に向けた情報の収集・提供、農業経営課土壌測定診断室の診断効率向上のための機器整備等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和4年度～、② 平成21年度～、③ 令和5年度</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 環境にやさしい農業推進事業（32,649千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた「グリーンな栽培体系」の現地実証（温室効果ガス削減技術、化学農薬・化学肥料の低減技術、有機農業の栽培管理技術） ・有機農業の指導者の確保・育成 ・環境にやさしい農業の研修会等の開催 <p>② 環境と調和した土づくり推進事業（7,218千円） 土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、良質な堆肥づくりの推進と堆肥の有効活用に向けた情報の収集や提供等を行う。</p> <p>③ 土壌診断効率化推進事業（2,822千円） 肥料価格が高騰し、施肥量低減のための土壌測定診断ニーズが高まる中、土壌測定診断室の分析機器等の整備を行い、診断効率の向上を図る。</p> <p>2. 環境保全型農業直接支援事業（7,600千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者団体等へ支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 化学農薬・化学肥料の使用を県の慣行レベルから原則5割以上削減する取組みと合わせて行う、有機農業や堆肥の施用、カバークロープなどの営農活動に対して支援を行う。</p> <p>③ 3. 耕畜連携自給飼料確保推進事業（3,100千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を、畜産農家が使用する耕畜連携の仕組みの構築を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 耕種農家が遊休農地において飼料作物を生産し、畜産農家が生産された飼料作物を購入する場合において、耕種農家が行う遊休農地の再生利用に係る取組みを支援する。</p>		

④ 4. サステナブル畜産システム推進事業 (3,000 千円) (再掲)

(1) 事業内容

持続可能な畜産経営を構築するため、スマート畜産機器や再生可能エネルギーを活用した機器の導入を推進する。

(2) 事業期間 令和5年度～

(3) 5年度事業内容

ミルクヒートポンプ及び牛の行動監視システムの導入経費の一部を支援する。

5. 県産農林水産物等の安全安心確保対策事業 (1,909 千円)

(1) 事業内容

農林水産物の安全性を確保するため、化学物質残留検査の支援や農薬・医薬品等の使用等の指導・啓発、トレーサビリティーの指導・啓発を行う。

(2) 事業期間 平成15年度～

(3) 5年度事業内容

- ・農業者に対する農薬安全使用指導の強化と農薬適正使用や管理の啓発を行うとともに、ゴルフ場や農薬販売店に対する農薬の適正な管理・取扱いの指導啓発
- ・水産・動物用医薬品の適正使用に関する研修会の実施や、安全性を確認するための有害物質残留検査を実施する漁業関連団体へ支援
- ・肥料の品質保全と公正な取引確保のための立入検査や分析等
- ・農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティーシステムの導入推進
- ・米穀事業者等に対する指導監督を行うとともに、制度の周知普及活動を実施

6. GAP導入支援体制構築事業 (2,308 千円)

(1) 事業内容

農産物の国際水準GAPの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、GAP教育の推進を図る。

(2) 事業期間 平成29年度～

(3) 5年度事業内容

① 指導活動の推進 (875 千円)

普及指導員等がGAPの指導に必要な知識を習得することにより、GAPの取組みを志向する農業者の認証取得を促進する。

② 農業教育機関の認証取得支援 (211 千円)

次世代の農業者を育成する農業教育機関に対し、GAP認証取得のための審査費用の補助を行う。

③ 農業者への普及啓発 (1,222 千円)

国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進する。

7. 畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (500 千円)

(1) 事業内容

家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員等で指導体制を整備するとともに、畜産農家の畜産GAP認証取得を促進する。

(2) 事業期間 平成30年度～

(3) 5年度事業内容

畜産農家の畜産GAPの認証取得を支援する。

事業名	農産物の需要拡大		
当初予算額	127,706千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3772)、農政課(内線3722)、農業経営課(内線3752)、畜産課(内線3822)、水産課(内線3946)
取組みの方向	<p>県産の果樹、野菜及び花きを束ねた「さぬき讚シリーズ」や「おいでまい」、「さぬきの夢」の強みを活かした認知度向上・消費拡大に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や県内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを支援する。</p> <p>また、県産農畜水産物の利用促進など地産地消の取組みや、他産業と連携して取り組む「地域ぐるみの6次産業化」の促進に加え、輸出先国のニーズや規制等に対応した輸出産地の形成を進める取組みを支援する。</p>		
事業概要	<p>1. 農産物ブランド力強化事業 (28,774千円)</p> <p>(1) 事業内容 農産物の県内を主体とした需要拡大に向けて、水稻「おいでまい」や小麦「さぬきの夢」等の高品質な県産米麦について多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、「さぬき讚フルーツ」・「さぬき讚ベジタブル」・「さぬき讚フラワー」については「さぬき讚シリーズ」として束ねて、量販店での販売促進活動を行うことにより、ブランド力の強化を図る。</p> <p>また、「全国高校生花いけバトル」を引き続き開催して若い世代を中心に県産花きの需要拡大を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和2年度～、② 平成30年度～、③ 平成28年度～、④ 平成29年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 県産米需要拡大推進事業 (5,617千円) (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おいでまい」を主体とした県産米の品質・食味の向上に対する支援 ・県産米の購入促進キャンペーンの実施及び「おいでまい」の学校給食への利用促進 <p>② ① 県産米を使った中食向け新商品開発の支援や需要創出キャンペーンの実施</p> <p>② 「さぬきの夢」利用拡大推進事業 (1,700千円) (再掲)</p> <p>「さぬきの夢」を利用していないうどん店など実需者に「さぬきの夢」を使ったうどんの試作支援を行うとともに、「さぬきの夢」うどん技能グランプリや製麺講習会の開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の登録店舗を増やして、「さぬきの夢」の利用拡大を図る。</p> <p>③ 「さぬき讚シリーズ」ブランド強化事業 (14,394千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業 (11,864千円) ① 「さぬき讚シリーズ」について、店舗自らが積極的に情報発信やPRを行う量販店を登録 <ul style="list-style-type: none"> ・登録店では、「さぬき讚シリーズ」の認定生産者や「さぬき讚サンはなやか大使」等と連携した「かがわ『旬のイチオシ!』農産物フェア」を実施 ② 「さぬき讚シリーズ」の認定生産者のほ場における栽培状況や品質向上の取組み等を周知することで、マスメディアなど多様な媒体を利用したパブリシティを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「さぬき讚シリーズ」産地交流会や、主要市場でのトップセールスなど、県内外におけるプロモーション活動を実施 ・流通資材や包装形態など鮮度保持・出荷調整技術等の検討、栄養機能性成分の分析等により強みを強化 ○ かがわ花き需要拡大推進事業 (2,530千円) <ul style="list-style-type: none"> 花きの生産者や関係団体等と連携しながら、県産花きのロゴマーク「さぬき讚フラワー」を活用したPR活動や、フラワーフェスティバル等の開催により県産花きの認知度向上と需要拡大を図る。 <p>④ 全国高校生花いけバトル開催事業 (7,063千円)</p> <p>「全国高校生花いけバトル栗林公園杯2023」を本県で開催し、県産花きの魅力を全国へ情報発信することによる消費拡大と県内花き産業の活性化を図るとともに、新たなにぎわい創出による香川県の知名度向上や全国からの誘客を促進する。</p> <p>2. かがわ農水産物地産地消推進事業 (9,196千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 地産地消の推進体制を整備し、学校等での「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」や「かがわ地産地消応援事業所認定制度」の普及などを通じて、県産農畜水</p>		

産物についての情報提供などの取組みを強化・充実し、県民運動としての地産地消の推進を図る。

(2) 事業期間 平成 14 年度～

(3) 5 年度事業内容

- ・香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」など多様な媒体を活用した情報発信
- ・生産者や学校給食関係者と連携したコーディネート活動や出前授業等の実施
- ・学校給食やこども食堂等での県産農畜水産物を活用したメニュー開発や食育授業、セミナー開催への支援

3. 農畜水産物輸出促進対策事業 (44, 808 千円)

(1) 事業内容

人口減少による国内市場の縮小を見据え、県産農畜水産物等の輸出拡大を促進するため、輸出に向けた生産者等の取組みを支援する。

(2) 事業期間 ① 令和 4 年度～、② 平成 29 年度～、③ 平成 30 年度～

(3) 5 年度事業内容

① 輸出産地づくり推進事業 (42, 000 千円)

- ・生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定支援
- ・生産・加工体制の構築、事業効果の検証・改善等の取組みへの支援 など

② G A P 導入支援体制構築事業 (2, 308 千円) (再掲)

- ・G A P の取組みを志向する農業者の認証取得の促進
- ・農業教育機関に対する G A P 認証取得のための審査費用の補助
- ・国際水準 G A P 指導員による指導活動を行い、生産者の G A P 実践のレベルアップを推進 など

③ 畜産 G A P 認証取得促進体制整備事業 (500 千円) (再掲)

- ・畜産農家の畜産 G A P の認証取得の支援

4. 農業の 6 次産業化等促進事業 (44, 928 千円)

(1) 事業内容

農林水産業の高付加価値化を促進するため、生産のみならず加工、流通、販売などにも取り組む農林漁業者等に対し、専門家による指導・助言や異業種交流会の開催等を通じて、売れる商品づくりを支援する。

(2) 事業期間 平成 28 年度～

(3) 5 年度事業内容

- ・「かがわ 6 次産業化推進センター」による相談対応
- ・6 次産業化に取り組む農林漁業者等が抱える課題解決のための専門家の派遣や研修会の開催
- ⑨ E コマースを活用して、変化する消費者動向に対応した販売に取り組もうとする農林漁業者等へのアドバイザー派遣や栗林庵オンラインショップでの販売展開を目指したセミナーの実施
- ・地域の農林漁業者や食品関連企業等がネットワークを構築して行う、地域の農林水産物を活用した試作品製造や海外市場を視野に入れた販路確保等の支援
- ・中山間地域において、オリーブ等の葉を活用し、市場調査、マッチングによるフードチェーンの構築や販売戦略の検討により、所得確保計画を作成・実践する取組みを支援

事業名	農地集積・集約化と農地の確保		
当初予算額	297,710千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3744、3755)
取組みの方向	<p>持続的な農地の維持・活用を図るため、地域における農地の最適利用に係るマネジメントを推進する体制を強化し、多様な担い手への農地の集積・集約化の促進や、担い手の経営規模の拡大を図るほか、遊休農地の発生防止・再生利用に努めるとともに、地域の実情に合わせて、低コストによる粗放的管理などの農地保全等を推進する。</p> <p>また、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手に集積した農地の効率的利用を促進する。</p>		
事業概要	<p>① 1. 農地最適利用マネジメント推進事業 (40,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 「地域計画(人・農地プラン)」の策定支援を含む地域における農地の最適利用の実現に向けた農地マネジメントを推進するとともに、農地の最適利用のためのモデル的な取組みを支援することにより、多様な担い手による地域農業の維持と農村の活性化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①② 令和5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 地域計画策定等支援事業 (10,000千円) 市町等が行う「地域計画」策定に係る取組みを支援するとともに、農地マネジメント推進チームによる農地の最適利用の実現に向けた農地マネジメントを推進する。</p> <p>② 農地最適利用実現モデル事業 (30,000千円) 地域における農地の最適利用の実現性を高めるため、「地域計画」を策定するモデル地区を対象に、遊休農地やそのおそれのある農地の有効活用、低コストで行う農地保全等に係る地域の取組みを支援する。</p> <p>2. 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (182,613千円)</p> <p>(1) 事業内容 公益財団法人香川県農地機構(以下「機構」という。)が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策を併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 機構集積協力金交付事業 (10,000千円) 機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構への農地の出し手(地域を含む。)に対して、協力金を交付する。</p> <p>② 農地集積補助金交付事業 (42,000千円)(再掲) 機構の農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者等のほか、地域農業を支える兼業農家や定年帰農者等の多様な担い手に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付する。</p> <p>③ 農地集積専門員配置事業 (71,100千円) 農地集積を加速化するため、地域において、農地情報の収集や農地のあっせん・調整、農地集積計画の作成支援等を専門に行う者を機構が市町に配置することを支援する。</p> <p>④ 農地機構支援事業 (59,513千円) 機構の運営に要する経費、機構が借り入れた農地の保全管理に要する経費等を支援する。</p> <p>3. みんなで守る地域農業支援事業 (60,997千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域農業を支える集落営農を推進するための体制を整備するとともに、集落営農組織の設立に向けた地域における自主的な活動や集落営農に取り組む法人等の経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。</p>		

(2) 事業期間

① 令和2年度～、②③ 平成25年度～、④⑤ 令和4年度～

(3) 5年度事業内容

① みんなで守る地域農業推進事業 (4,920 千円)

地域農業の維持・発展を図るため、兼業農家の後継者育成や集落営農組織の若返り、雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組む。

- ・兼業農家の子弟に対する農業入門講座の開催
- ・農作業の受託等に取り組む農業支援グループの設立の支援
- ・集落営農組織の若返りビジョン作成支援や事業継承セミナーの開催
- ・集落営農組織が行う組織間連携活動やリクルート活動に対する補助
- ⑧・非農家出身の社会人や学生等を対象とした現地見学会の開催

② みんなで守る地域農業整備事業 (49,000 千円)

集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。

- ・組織の若返りや基盤整備事業に取り組む集落営農組織、3名以上で地域の農作業受託活動に取り組む若手グループに対する支援
- ・1ha以上の規模拡大を図る集落営農組織に対する支援 など

③ 集落営農組織設立支援事業 (1,077 千円)

地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成等を行う。

④ 農業支援グループ確保・育成加速化事業 (3,000 千円) (再掲)

小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業等を受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、農業支援グループの組織化・育成を図る。

⑤ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 (3,000 千円)

集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組みを支援する。

4. 遊休農地等利活用促進事業 (11,000 千円)

(1) 事業内容

担い手が行う遊休農地等の再生利用や発生防止の取組みを支援する。

(2) 事業期間 平成29年度～

(3) 5年度事業内容

認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを総合的に支援する。

⑧ 5. 耕畜連携自給飼料確保推進事業 (3,100 千円) (再掲)

(1) 事業内容

遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を畜産農家が使用する耕畜連携の仕組みの構築を支援する。

(2) 事業期間 令和5年度～

(3) 5年度事業内容

耕種農家が遊休農地において飼料作物を生産し、畜産農家が生産された飼料作物を購入する場合において、耕種農家が行う遊休農地の再生利用に係る取組みを支援する。

事業名	生産性を高める基盤整備の推進		
当初予算額	1,949,043千円	担当課	農政水産部土地改良課(3848、3840)、 農業経営課(内線3752)、農業生産流通課(内線3776)、 畜産課(内線3816)、農村整備課(内線3880)
取組みの方向	<p>① 農業の競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化等の整備により、担い手への農地の集積・集約化や高収益作物の導入、管理の省力化を図る。</p> <p>② 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。</p> <p>③ 農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやICT等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進する。</p> <p>④ 家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の迅速な防疫対応を推進する。</p>		
事業概要	<p>1. 基盤整備の推進 (1,123,562千円)</p> <p>(1) 事業内容 農地の集積・集約化、担い手の管理の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、パイプライン化、暗渠排水、農道、客土等の整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 平成15年度～、② 平成24年度～、③ 令和5年度～、④⑤ 平成29年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 経営体育成基盤整備事業(761,777千円) 県営資格要件を満たす地域(原則20ha以上)において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。</p> <p>② 農業体質強化基盤整備促進事業(177,785千円) 団体営資格要件を満たす地域において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。</p> <p>③ 地域計画実現化促進生産基盤整備事業(170,000千円) 国の事業要件を満たさない地域において、将来の農地利用を明確化した地域計画の実現に向け、単独県費補助による農業基盤整備を実施する。</p> <p>④ 農地集積促進事業(4,000千円) 地域の実情に即した小規模なほ場整備を推進するため、ほ場整備後の農地集積率に応じて地元負担金を助成する。</p> <p>⑤ 農地維持管理省力化事業(10,000千円) 多大な労力を要する農地畦畔などの草刈り作業を軽減するカバープランツの施工等、維持管理の省力化を支援する。</p> <p>2. 農業用水の確保事業(729,755千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や香川用水非受益地域の農業用水の確保を行う。 農作物の干ばつ被害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるため、渇水被害が想定される場合、井戸の掘削や揚水機の設置などの干害応急対策に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 平成20年度～、② 平成17年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 農業用水の確保(649,755千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 70,350千円 ・香川用水施設緊急対策事業市町負担金 5,720千円 ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 566,685千円 満濃池幹線2期地区ほか11地区(新規1地区、継続5地区、調査計画6地区) ・香川用水非受益地域用水確保事業 7,000千円 <p>② 干害応急対策事業(80,000千円)</p>		

3. スマート農業推進事業 (31,334千円)

(1) 事業内容

農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行う。

(2) 事業期間

①② 令和3年度～5年度、③ 令和4年度～5年度、④ 令和5年度～9年度、⑤ 令和5年度～

(3) 5年度事業内容

① スマート農業普及啓発促進事業 (556千円)

スマート農業への理解や関心を高めるため、スマート農業推進大会を開催するとともに、スマート農機の実演会や研修会等を開催する。

② データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 (512千円)

I C T等を活用してイチゴの栽培環境データを「見える化」し、農業者や指導者が確認・分析することで、収量向上等につなげる体制づくりに取り組む。

③ スマート農業技術導入支援事業 (10,000千円)

スマート農業技術の効率的な導入を促進するため、スマート農機を共同購入・共同利用する取組みを支援する。

④ 次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業 (17,266千円) (再掲)

野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに、高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。

⑤ サステナブル畜産システム推進事業 (3,000千円) (再掲)

持続可能な畜産経営を構築するため、スマート畜産機器や再生可能エネルギーを活用した機器の導入を推進する。

4. 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (58,127千円)

(1) 事業内容

鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病の発生に備え、発生予防対策を講じるとともに、異常家畜の早期発見やまん延防止対策を迅速かつ確実に実施する体制を強化する。

(2) 事業期間 ① 平成17年度～、② 平成22年度～、③ 平成24年度～

(3) 5年度事業内容

① 特定家畜伝染病防疫対応強化事業 (40,011千円)

- ・家畜伝染病の発生を想定した防疫演習の実施
- ・検査精度管理の向上による検査体制の強化
- ・畜産農家が国の事業を活用して行う農場への野生動物侵入防止対策等の支援
- ・豚熱ワクチンの接種と免疫付与状況を確認するための検査の実施
- ・県内への豚熱等ウイルス侵入防止のための水際防疫対策や野生イノシシの豚熱等検査の実施

② 特定家畜伝染病緊急消毒対応事業 (16,695千円)

国内における特定家畜伝染病発生時の緊急防疫措置として、県内畜産農家の緊急消毒を実施する。

③ 特定家畜伝染病防疫資材整備事業 (1,421千円)

特定家畜伝染病発生時に必要な防疫資材のうち、直ちに入手困難な資材を備蓄、更新する。

5. 牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業 (6,265千円)

(1) 事業内容 BSE対策特別措置法によって定められたBSE検査の円滑な推進を図る。

(2) 事業期間 平成15年度～

(3) 5年度事業内容

- ・96か月齢以上の死亡牛等に対してBSE検査を実施し、結果が陽性の患畜及び同居の疑似患畜を焼却処理する。
- ・死亡牛の一時保管施設の管理運営費を支援することにより、農家が負担する保管料を低減させ、BSE検査の円滑な推進を図る。

事業名	ため池の整備等事業		
当初予算額	2,523,513千円	担当課	農政水産部土地改良課(内線3852)
取組みの方向	<p>地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、未改修の防災重点農業用ため池のうち、劣化状況評価の結果、老朽度の高いため池を計画的かつ集中的に整備することとし、令和5年4月策定予定の「香川県老朽ため池整備促進計画(第12次5か年計画)」に基づき、危険ため池の整備推進、受益地のないため池等の防災対策に積極的に取り組む。</p> <p>また、ため池管理者の減少や高齢化を踏まえ、遠隔監視できるように、ため池に水位計や監視カメラを設置し、保全管理の省力化等を促進する。</p>		
事業概要	<p>1. ため池緊急防災対策等事業(282,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 ため池工事特措法に基づき、防災上重要なため池の耐震性点検調査を計画的に実施するとともに、保全管理が困難となった防災上放置できない小規模ため池の防災対策を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査)(120,000千円) 香川地区(新規1地区)</p> <p>② 小規模ため池防災対策特別事業(162,000千円)</p> <p>2. ため池の整備(2,125,127千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 県営ため池等整備事業(一般型)(619,185千円) 松ヶ浦池地区ほか13地区(継続9地区、調査計画5地区)</p> <p>② 県営ため池等整備事業(地域ため池総合整備事業)(1,505,942千円) 志度東地区ほか17地区(新規5地区、継続11地区、調査計画2地区)</p> <p>3. ため池保全管理センター支援事業(21,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 ため池の保全管理体制の強化を図るため、国の補助金を活用し、防災重点農業用ため池の劣化状況調査等や保全管理に関する技術的支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 防災重点農業用ため池の保全管理に関する技術的支援等 香川地区(継続1地区)</p> <p>④ 4. ため池監視・管理体制強化事業(80,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 決壊した場合に影響が大きいため池について、市町が行う水位計や監視カメラの設置を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 水位計や監視カメラ設置の支援 高松市地区ほか11地区(新規12地区)</p> <p>5. 団体営農業水路等防災減災対策事業(15,386千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業水利施設の安全対策を緊急的に推進するため、農業水利施設安全対策推進計画に基づき、市町等が実施する水路等の安全施設の整備に対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 農業水利施設の安全施設整備</p>		

事業名	多面的機能の維持		
当初予算額	1,195,912千円	担当課	農政水産部土地改良課(内線3848)、農村整備課(内線3887)
取組みの方向	<p>① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)、施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。</p> <p>② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。</p>		
事業概要	<p>1. 多面的機能支払事業(849,500千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業者等で構成される活動組織が活動計画書に基づき行う、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)、施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 ①② 令和元年度～5年度 ③ 令和4年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 多面的機能支払交付金(795,000千円) 農地維持支払として、農業者等で構成される活動組織が、農地を農地として維持していくために行う、地域資源(水路、農道等)の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。また、資源向上支払として、農業者等で構成される活動組織が、地域資源(水路、農道等)や農村環境の質的向上、水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。</p> <p>② 多面的機能支払推進交付金(45,000千円) 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町、多面的機能発揮促進協議会が推進活動等を行う。</p> <p>③ 田んぼダム推進事業(9,500千円) 下流域での洪水の防止・軽減に寄与するため、水田の雨水貯留機能を強化する田んぼダムに取り組む地区に対して、田んぼダム用堰板の無償配付や畦畔補強などの費用の助成を行う。</p> <p>2. 中山間地域等直接支払事業(346,412千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等(山村振興法や過疎地域発展支援特別措置法などの地域振興立法の指定地域等)の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～6年度(第5期対策)</p> <p>(3) 5年度事業内容</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金(339,700千円) 中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を5年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積(農振農用地)に応じて支援する。</p> <p>② 中山間地域等直接支払推進交付金(4,812千円) 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>③ 中山間地域等集落機能強化事業(1,900千円) 中山間地域の農業者等に対して、農業生産活動の維持を促すため、中山間地域等直接支払制度の活用を働きかけるとともに、集落機能の強化を図る前向きな取組みを支援する。</p>		

事業名	農村の総合整備と活性化事業		
当初予算額	840,611千円	担当課	農政水産部農村整備課(内線 3880、3887) 農業生産流通課(内線 3789)
取組みの方向	<p>① 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず、生産条件の不利な中山間地域における各種の営農支援や農業生産基盤、農村生活環境を総合的に整備し、地域の活性化と定住促進を図る。</p> <p>② 地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 中山間地域の特徴を生かした総合的支援 (573,456千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等の条件不利地域において、収益性の高い地域特産物の導入、中山間地域の農業を担う集落営農組織の育成や法人経営体等への支援、農地として有効活用するための生産基盤の整備等を、総合的に支援する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 平成28年度～、② 平成2年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① 地域特用作物等産地支援事業 (1,206千円) ・地域特用作物等の安定生産技術の確立に向けた実証ほの設置、栄養成分の分析 ・茶の生産性向上技術の実証、茶生産団体が行う新商品開発や販売促進等の取組みに対する補助 ② 中山間地域総合整備事業 (572,250千円) 中山間地域を対象に、ほ場整備やため池などの農業生産基盤と集落内の排水路などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。</p> <p>2. 農村地域の活性化支援 (22,900千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業・農村が有する豊かな自然環境や魅力的な地域資源を活用したグリーン・ツーリズムや農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組み、中山間・棚田地域における地域活動等に支援を行い、農村地域の所得向上や活性化を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 令和元年度～、② 平成5年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① かがわの農泊推進事業 (4,900千円) グリーン・ツーリズムの推進や、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組みの普及・推進を図る。 ② 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 (18,000千円) 中山間・棚田地域において、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化、都市住民も交えた継続的保全活動の推進を図る。 また、令和3年度に「さぬきの棚田アワード」として認定した地域について、棚田カード等を活用した情報発信を行うとともに、地域で行う住民活動に対して支援する。</p> <p>3. 農道整備事業 (219,865千円)</p> <p>(1) 事業内容 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ① 昭和45年度～、② 令和2年度～</p> <p>(3) 5年度事業内容 ① 大規模農道整備事業 (213,990千円) 基幹的な農道を整備し農畜産物の集出荷から加工・流通や市場への物流の高速化・効率化を図る。</p>		

② 農道保全対策事業 (5,875 千円)

農道の計画的・効率的な保全対策を推進するため、農道橋等の点検診断や機能保全計画の策定に対して支援する。

4. 農業集落排水対策事業 (24,390 千円)

(1) 事業内容

農業用水の水質保全や農村地域の生活環境の改善を図るため、農村集落を対象に、し尿や生活雑排水等の汚水を処理する施設や管路の改築等を支援する。

(2) 事業期間

① 昭和 57 年度～、② 令和 5 年度～

(3) 5 年度事業内容

① 農業集落排水事業 (13,390 千円)

老朽化した農業集落排水施設の改築を行う市町に対して助成する。

② 農業集落排水施設適正化支援事業 (11,000 千円)

既存の農業集落排水施設の再編・集約や省エネルギー技術導入等の取組方針を取りまとめた維持管理適正化計画の策定を支援する。

事業名	鳥獣被害防止対策支援事業		
当初予算額	147,594千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3746)、水産課(内線3952)
取組みの方向	野生鳥獣による農作物の被害を軽減させるため、①地域に寄せ付けない環境づくり、②侵入防止柵の整備、③捕獲奨励の3点セットの取組みを基本とし、市町による「鳥獣被害対策実施隊」の設置とその活動への支援、市町担当者等の指導力向上支援、対策に効果を上げているモデル的な事例の周知等に取り組む。		
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、農作物の被害状況の調査、市町担当者等の指導力向上支援、被害対策の研修会の開催を実施するほか、市町や市町鳥獣被害対策協議会が鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町被害防止計画に沿って取り組む集落に寄せ付けない地域ぐるみの環境づくりや侵入防止柵の整備、有害鳥獣捕獲等に対して支援を行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成13年度～</p> <p>3. 5年度事業内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業 (96,296千円)</p> <p>① 鳥獣被害防止体制整備事業 (182千円)</p> <p>効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行う。</p> <p>② 鳥獣被害防止体制整備支援事業(国補) (96,114千円)</p> <p>鳥獣被害の軽減を図るため、市町被害防止計画に基づき、市町が取り組む捕獲活動や市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵の設置等を支援する。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業 (1,100千円)</p> <p>香川県鳥獣被害防止対策協議会等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、市町担当者等の指導力向上支援や、被害対策研修会等の開催を実施する。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業 (46,623千円)</p> <p>有害鳥獣捕獲や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりなどを支援する。</p> <p>① 有害捕獲奨励事業 (37,565千円)</p> <p>有害鳥獣捕獲に対する奨励金を交付する市町を支援する。</p> <p>② 侵入防止柵等設置助成事業 (8,722千円)</p> <p>国の交付金の採択対象とならない実施主体による侵入防止柵や捕獲器具などの整備に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <p>③ 狩猟免許申請手数料助成事業 (336千円)</p> <p>狩猟免許申請手数料について、市町が補助するものに支援する。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業 (3,575千円)</p> <p>県内におけるカワウ生息状況及び食性に関する調査を行い、効率的なカワウ対策の手法を検討する。</p>		